

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款2項3目 幼児教育費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	28年度		27年度		増△減(28-27)		戦略	基本 施策	新規 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債			
1	私立幼稚園等預かり保育補助事業	1,601,558	1,469,528	1,503,418	1,348,628	98,140	120,900	○	○	
3	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業	98,929	32,977	190,744	63,582	△ 91,815	△ 30,605	○	○	
5	私立幼稚園就園奨励補助事業	5,272,213	3,896,896	5,759,680	4,277,939	△ 487,467	△ 381,043	○	○	
7	幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助事業	12,448	12,448	14,640	14,640	△ 2,192	△ 2,192			
9	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業	6,576	6,576	7,744	7,744	△ 1,168	△ 1,168			
11	特定教育・保育施設移行園保護者負担軽減補助事業	109,449	109,449	64,786	64,786	44,663	44,663			
13	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0			
15	私立幼稚園等補助事業	127,000	127,000	127,000	127,000	0	0			
17	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	36,000	36,000	0	0			
19	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	134,800	134,800	158,600	158,600	△ 23,800	△ 23,800			
21	事務経費	17,752	17,713	18,307	18,268	△ 555	△ 555			
	計	7,446,725	5,873,387	7,910,919	6,147,187	△ 464,194	△ 273,800			

(様式②-1) 平成28年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6款 2項 3目
私立幼稚園等預かり保育補助事業

特記事項
中期計画-戦略 ○
中期計画-基本政策 ○
新規拡充

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	1,601,558	132,030					1,469,528
補助事業 単独事業		補助率 %					
27年度	1,503,418	147,512	7,278				1,348,628
増△減	98,140	△ 15,482	△ 7,278	0	0	0	120,900

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	915,914	958,922	1,402,725
算 市債+一般財源	915,914	958,922	1,286,869
決 事業費	1,103,821	1,340,719	1,662,616
算 市債+一般財源	1,103,821	1,295,463	1,511,800

歳出	29年度	30年度
予 事業費	1,754,156	1,917,860
算 市債+一般財源	1,617,929	1,772,932

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び28年度実施内容】

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の保育資源を利用して、3～5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費を補助する。さらに実施時間を超えた延長保育を行う園に対し、利用児童数に応じて加算を行う。
子ども・子育て支援新制度における給付対象施設の預かり保育利用料は、応能負担(0～9,000円)とし、私学助成を受ける幼稚園については、一律上限9,000円とする。補助額は預かり保育の運営経費から利用料の上限額を差し引いた額とする。
認定こども園への移行を支援するため、国の「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」を活用し、預かり保育の従事職員に全て有資格者を配置する園に対して運営費を加算するとともに、認定こども園に移行した施設に対しても同様の補助を行う。

【実績の推移・今後見込み】

年間受入人数(満3～5才児の延べ人数)

	年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度見込
通常型	園数*	75園	76園	76園	77園	78園	87園	92園
	受入人数	27,545人	29,364人	33,672人	37,196人	39,524人	25,807人	31,787人
	(月平均)	2,295人	2,447人	2,806人	3,100人	3,294人	2,151人	2,649人
平日型	園数*	7園	36園	46園	64園	81園	91園	98園
	受入人数	282人	3,374人	3,610人	14,849人	23,999人	30,840人	27,495人
	(月平均)	24人	281人	718人	1,237人	2,000人	2,570人	2,291人

※平成26年度までは開設の実績、平成27年度及び28年度は認定の見込

【事業費の内訳】

1 補助単価

補助種別	通常型	平日型	説明
経常分補助	23,800円～35,500円	20,000円～31,100円	満3～5歳児 園児1人あたり/月
	43,700円	37,000円	0～2歳児 園児1人あたり/月
長期休業分補助	1,136円	1,136円	職員1人あたり/月
開設準備費	500,000円	500,000円	満3～5歳児
	1,000,000円	1,000,000円	0～2歳児
特別支援加算分	42,000円～162,500円	35,000円～135,500円	園児1人あたり/月
延長保育加算分	3,500円		園児1人あたり/月
移行準備費補助		500,000円	幼稚園型認定こども園への移行準備経費が対象

2 対象園児数(満3～5歳児)

型	加算	受入人数
通常型	施設型給付幼稚園	加算あり 2,578
		加算なし 1,992
	私学助成幼稚園	加算あり 13,179
		加算なし 10,184
	認定こども園	加算あり 3,854
	小計	
平日型	施設型給付幼稚園	加算あり 1,928
		加算なし 2,514
	私学助成幼稚園	加算あり 9,861
		加算なし 12,857
	認定こども園	加算あり 335
	小計	
総計		59,282

3 歳入対象人数

	有資格者単価対象者数		
	計	通常型	平日型
満3歳児	138	79	59
3歳児	6,996	4,002	2,994
4歳児	9,669	5,531	4,138
5歳児	10,743	6,145	4,598
計	27,546	15,757	11,789

【事業スケジュール】

新規認定園募集説明会：5月、新規認定：年3回程度
補助金支払い：(給付対象施設となる幼稚園・認定こども園)月ごと (私学助成を受ける幼稚園)四半期ごと

【事業開始年度】

平成9年度：モデル事業実施、平成12年度：本格実施、平成22年度：平日型実施

【根拠法令】

横浜市私立幼稚園等預かり保育事業補助金交付要綱、横浜市私立幼稚園等預かり保育事業(平日型)補助金交付要綱、横浜市特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)預かり保育事業補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	高橋 愛子

事業評価書

事業名		6 款 2 項 3 目 私立幼稚園等預かり保育補助事業			所管課	こども青少年局子育て支援課					
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 4 <input type="checkbox"/> その他									
	法令等の名称	横浜市私立幼稚園等預かり保育事業補助金交付要綱、横浜市私立幼稚園等預かり保育事業（平日型）補助金交付要綱、横浜市特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園）預かり保育事業補助金交付要綱									
	目的 (事業開始の経緯)	保育待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図る。									
事業内容	幼稚園・認定こども園の保育資源を活用し、3～5歳児（保育を必要とする園児）を対象とした長時間保育に対し、運営費を補助する。										
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標					
		補助対象園児数(各年度3月時点)(人)	4,083	4,955	5,294	4,721(予算)					
	予算額・執行額、事業費の推移	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度					
			予算額	915,914千円	958,922千円	1,402,725千円	1,503,418千円				
			執行額	1,103,821千円	1,340,719千円	1,662,616千円	—				
			差▲引	△ 187,907千円	△ 381,797千円	△ 259,891千円	—				
			執行率(%)	121%	140%	119%	—				
			一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.6人				
			再任用職員								
	概算人件費	8,692千円	8,375千円	8,728千円	13,965千円						
総事業費	1,112,513千円	1,349,094千円	1,671,344千円	1,517,383千円							
増▲減	—	236,581千円	322,250千円	▲ 153,961千円							
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 利用者の約8割が保育所入所基準に合致しており、保育所待機児童の解消に貢献している。保育所入所基準に満たない短時間就労等、多様な保育ニーズに対応している。									
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 利用者の約8割が保育所入所基準に合致しており、保育所待機児童の解消に貢献している。保育所入所基準に満たない短時間就労等、多様な保育ニーズに対応している。									
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 利用者の約8割が保育所入所基準に合致しており、保育所待機児童の解消に貢献している。保育所入所基準に満たない短時間就労等、多様な保育ニーズに対応している。									
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中では仕組みを設けていないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。									
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	利用者の約8割が保育所入所基準に合致しており、保育所待機児童の解消に貢献している。									
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 実施園数の拡大並びに区による実施率の偏りを解消するとともに、地域型保育事業卒園後の進級先としての連携の促進を図る。									

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[子ども青少年局 子育て支援課]

事業名		
6	2	3
私立幼稚園等一時預かり保育補助事業		

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規拡充	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	98,929	32,976	32,976				32,977
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	190,744	63,581	63,581				63,582
増△減	△ 91,815	△ 30,605	△ 30,605	0	0	0	△ 30,605

歳出		24年度	25年度	26年度
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		29年度	30年度
予算	事業費	235,015	260,866
算	市債+一般財源	78,339	86,956

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

地域での子育て支援の向上を図るため、在園児を対象に正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園・認定こども園に対して、運営費を補助する。

利用にあたって保護者の就労要件等は設けず、必要に応じて利用を可能とする。
26年度までは神奈川県私学助成による「私立幼稚園預かり保育推進費補助事業」として実施されているが、27年度より子ども・子育て支援新制度「地域子ども・子育て支援事業」の一つとして横浜市でも幼稚園・認定こども園の一時預かり事業への補助を開始した。

(給付対象施設の幼稚園・認定こども園は、原則として横浜市の事業で実施し、私学助成を受ける幼稚園は原則として私学助成による補助を継続することとなる。)

【 実績の推移・今後見込み 】

一時預かり事業(幼稚園型)の補助単価を適用。

■基本分単価(課業日及び長期休業期間中の平日等、職員が通常勤務する日に適用)

・通常単価：年間延べ利用児童数が2,000人超の園
400円/回

・小規模施設単価：年間延べ利用見込み人数(平日のみ)2,000人以下の園
(1,600千円÷年間延べ利用人数)-400円/回 ※10円以下切り捨て

■休日単価：800円/回(主に土曜日等の週休日に実施する場合に適用)

■長時間加算単価：100円/回

(教育課程に係る教育時間と預かり保育の時間を合わせて(長期休業日及び休業日は預かり保育の時間のみ)1日9時間以上実施する場合、8時間を超えて利用した児童数に応じて加算)

【 事業スケジュール 】

28年 6月：補助金交付申請

7月：補助金交付決定

29年 3月：実績報告

5月：補助金交付

【 事業開始年度 】

平成27年度：子ども・子育て支援法施行に伴い開始

【 根拠法令 】

横浜市私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	高橋 愛子

(子ども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 3 目 私立幼稚園等一時預かり保育補助事業	所管課	こども青少年局子育て支援課					
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 4 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金交付要綱						
	目的 (事業開始の経緯)	地域での子育て支援の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業の一つとして事業を開始。						
	事業内容	在園児を対象に正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園・認定こども園に対して、補助金を交付する。						
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		補助対象園児数 (年間延べ人数)					264,610人	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度		
		予算額	0千円	0千円	0千円	190,744千円		
		執行額	0千円	0千円	0千円	—		
		差▲引	0千円	0千円	0千円	—		
		執行率(%)	—	—	—	—		
		人件費	一般職職員					0.3人
			再任用職員					
概算人件費	0千円		0千円	0千円	2,618千円			
	総事業費	0千円	0千円	0千円	193,362千円			
	増▲減	—	0千円	0千円	193,362千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在園児に対し、幼稚園が正規の教育時間前後に預かり保育を行うことで、多様な保育ニーズに対応する。						
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 神奈川県による私立幼稚園預かり保育推進費補助事業において、既に197園が実施、年間延べ400,793人が利用している(25年度実績)。また、地域子ども・子育て支援事業の実施に伴い質の改善が行われ、事業の充実が見込まれる。						
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 27年度新規事業のため、今後実績をふまえて検討。						
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中では仕組みを設けない方向だが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行う予定。						
自己評価 (Action)	自己評価	保護者の急な用事やリフレッシュ等の一時的な保育ニーズに対応している。						
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 子ども・子育て支援新制度における給付対象施設の増に伴う実施園数の拡大、及び既実施園での受入数の増による拡充						

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名		
6	2	3
目		
私立幼稚園就園奨励補助事業		

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規拡充	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	5,272,213	1,375,317					3,896,896
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	5,759,680	1,481,741					4,277,939
増△減	△ 487,467	△ 106,424	0	0	0	0	△ 381,043

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	6,334,266	6,212,431	7,410,035
算 市債+一般財源	5,189,470	5,102,047	5,504,466
決 事業費	6,204,300	5,992,858	7,043,293
算 市債+一般財源	5,389,782	5,154,442	5,679,056

歳出	29年度	30年度
予 事業費	2,418,301	2,418,301
算 市債+一般財源	1,796,167	1,796,167

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

私学助成を受ける私立幼稚園の就園に伴う保護者の経済的負担を軽減するために、入園料と保育料について、幼稚園の設置者が園児の世帯の所得状況に応じて一定額を減免した場合に、その幼稚園に対して減免相当額を補助金として交付する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度見込
補助対象園数 (園)	437	440	436	380	371
就園奨励補助金額 (千円)	6,201,404	5,990,578	7,042,624	5,757,680	5,270,213
補助対象者数※ (人)	61,723	60,268	58,504	47,497	42,346
うち3~5歳 (人)	61,490	60,001	58,247	47,287	42,159
幼児数(3~5歳) (人)	96,633	96,046	95,717	94,788	94,165
幼児数に対する補助	63.9%	62.7%	61.1%	50.1%	45.0%

※ 4月1日現在の満年齢が3歳・4歳・5歳の幼児並びに当該年度の4月2日以降満3歳に達した幼児で、私学助成を受ける幼稚園に在園し、本市内に住民登録を有し、居住する者。

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
①国庫補助事業	4,125,956	4,445,224	△ 319,268	新制度施行に伴う施設型給付施設移行による減 ※ 国庫補助事業 (国補助率 1/3)
②市単独事業	1,144,257	1,312,456	△ 168,199	
合計	5,270,213	5,757,680	△ 487,467	

【 事業スケジュール 】

- ① 6月申込分 11月下旬交付
- ② 11月申込分 2月中旬交付
- ③ 2月申込分 3月上旬交付

【 事業開始年度 】

昭和47年度 (市単独分は昭和48年度)

【 根拠法令 】

少子化社会対策基本法
幼稚園就園奨励補助金交付要綱、横浜市私立幼稚園就園奨励補助金等交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬渕 由香	石野 元嗣

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名		6 款 2 項 3 目 私立幼稚園就園奨励補助事業			所管課	こども青少年局子育て支援課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 4 <input type="checkbox"/> その他			法令等の名称				
	目的 (事業開始の経緯)	私立幼稚園に在園する園児の、保護者の経済的負担の軽減を図り、保育所通所世帯と幼稚園通園世帯の費用負担額の格差を是正する。							
	事業内容	私立幼稚園の入園料と保育料について、幼稚園の設置者が園児の世帯の所得状況に応じて一定額を減免した場合に、その幼稚園に対して減免相当額を補助金として交付する。							
事業実績 (Do)	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
			補助対象者数(人)	61,723人	60,268人	58,504人	47,497人		
					24年度	25年度	26年度	27年度	
			予算額	6,334,266千円	6,212,431千円	7,410,035千円	5,759,680千円		
			執行額	6,204,300千円	5,992,858千円	7,043,293千円	—		
			差▲引	129,966千円	219,573千円	366,742千円	—		
			執行率(%)	98%	96%	95%	—		
	人件費		一般職員	2.4人	2.4人	2.4人	2.4人		
			再任用職員						
			概算人件費	20,861千円	20,100千円	20,947千円	20,947千円		
		総事業費	6,225,161千円	6,012,958千円	7,064,240千円	5,780,627千円			
		増▲減	—	▲ 212,203千円	1,051,282千円	▲ 1,283,613千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 保育所通所世帯と幼稚園通園世帯の費用負担額の格差は正が図れる。							
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 保育所通所世帯と幼稚園通園世帯の費用負担額の格差は正が図れる。							
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育を受ける機会の拡大を図るために必要である。							
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 国が実施する私立幼稚園就園奨励補助制度に基づき、本施策を実施しているため個別の事業の中では仕組みを設けていないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。							
自己評価 (Action)	自己評価	幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担の軽減と、幼稚園教育を受ける機会の拡大を図るために必要である。							
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 国の教育再生実行会議等の場で幼児教育無償化について検討されており、国の動向を注視しながら事業を実施する必要がある。							

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名		
6	2	3
幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助事業		

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	12,448	0					12,448
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	14,640						14,640
増△減	△ 2,192	0	0	0	0	0	△ 2,192

歳出		24年度	25年度	26年度
予	事業費	15,840	14,640	14,640
算	市債+一般財源	15,840	14,640	14,640
決	事業費	15,024	14,960	15,095
算	市債+一般財源	15,024	14,960	15,095

歳出		29年度	30年度
予	事業費	12,448	12,448
算	市債+一般財源	12,448	12,448

方針に関する決裁 種別() (無)

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

幼稚園類似幼児施設に在園する満3歳児～5歳児の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付する。

幼稚園類似幼児施設の基準

学校教育法第1条に定める幼稚園に類似する幼児施設で、交付要綱別表に定める基準に該当し、かつ昭和50年10月8日現在横浜市内にある施設。(平成26年度実績：6施設)

【 実績の推移・今後見込み 】

過年度実績の推移・今後の見込

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度見込
交付人員(人)	297	303	304	301	297	248
交付額(千円)	14,640	15,024	14,960	15,095	14,640	12,448

(多子区分の割合)

第1子	231人	93.1%
第2子	17人	6.9%
第3子	0人	0.0%

【 事業費の内訳 】

①補助単価(前年同額)

- ・第1子 48,000円
- ・第2子 80,000円
- ・第3子 112,000円

②補助対象

学校教育法第1条に定める幼稚園に類似する施設で、本事業要綱に定める基準に該当し、かつ昭和50年10月8日現在横浜市内で設置されていた施設に在園する園児。

【 事業スケジュール 】

年3回に分けて募集を行う。

- 6月申し込み分(第1回目)：6月募集、11月に支払い
- 11月申し込み分(第2回目)：11月募集、2月に支払い
- 2月申し込み分(第3回目)：2月に募集、3月に支払い

【 事業開始年度 】

昭和50年度

【 根拠法令 】

地方自治法232条の2
横浜市幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	酒井 美穂

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名		6款 2項 3目 幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助事業			所管課		こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金交付要綱									
	目的 (事業開始の経緯)	幼稚園類似幼児施設に在園する満3歳児～5歳児の保護者の経済的負担の軽減を図る。									
	事業内容	幼稚園類似幼児施設の在園児の保護者の経済的負担を軽減するために、入園料と保育料について、類似幼児施設の設置者が園児の世帯の所得状況に応じて一定額を減免した場合に、その類似幼児施設に対して減免相当額を補助金として交付する。									
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標					
		補助対象人数(人)	303	304	301	297					
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		予算額		15,840千円	14,640千円	14,640千円	14,640千円				
		執行額		15,024千円	14,960千円	15,095千円	—				
		差▲引		816千円	△ 320千円	△ 455千円	—				
		執行率(%)		95%	102%	103%	—				
		人件費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費		869千円	838千円	873千円	873千円					
総事業費		15,893千円	15,798千円	15,968千円	15,513千円						
増▲減		—	▲ 96千円	170千円	▲ 455千円						
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 認可幼稚園在園児保護者との負担均衡が図れる。									
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 認可幼稚園在園児保護者との負担均衡が図れる。									
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 幼稚園類似施設に在園する園児の保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育を受ける機会の拡大を図るために必要である。									
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中では仕組みを設けていないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。									
自己評価 (Action)	自己評価	幼稚園類似施設に在園する園児の保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育を受ける機会の拡大を図るために必要である。									
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 現状の課題は特になく、幼児教育及び保育の質の維持・向上を図るため、現状を維持していく。									

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名		
6	2	3
外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業		

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	6,576	0					6,576
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	7,744						7,744
増△減	△ 1,168	0	0	0	0	0	△ 1,168

歳出		24年度	25年度	26年度
予	事業費	7,264	7,744	7,744
算	市債+一般財源	7,264	7,744	7,744
決	事業費	9,584	10,240	9,888
算	市債+一般財源	9,584	10,240	9,888

歳出		29年度	30年度
予	事業費	6,576	6,576
算	市債+一般財源	6,576	6,576

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

外国人学校幼稚部に在籍する満3歳児～5歳児の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付する。

外国人学校幼稚部の基準

都道府県から認可を受けた外国人学校の幼稚部で、横浜市外の学校も対象とする。
(平成26年度実績: 7施設 (市内6施設、市外1施設))

【 実績の推移・今後見込み 】

過年度実績の推移・今後の見込

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度見込
交付人員 (人)	158	193	204	200	158	133
交付額 (千円)	7,744	9,584	10,240	9,888	7,744	6,576

(多子区分の割合)

第1子	127人	95.5%
第2子	6人	4.5%
第3子	0人	0.0%

【 事業費の内訳 】

①補助単価 (前年同額)

- ・第1子 48,000円
- ・第2子 80,000円
- ・第3子 112,000円

②補助対象

都道府県から認可を受けた外国人学校幼稚部に在園する園児。

【 事業開始年度 】

平成6年度

【 根拠法令 】

地方自治法232条の2
横浜市外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	酒井 美穂

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名		6 款 2 項 3 目 外国人学校幼稚園保護者負担軽減補助事業			所管課	こども青少年局子育て支援課					
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市外国人学校幼稚園保護者負担軽減補助金交付要綱									
	目的 (事業開始の経緯)	外国人学校幼稚園に在籍する満3歳児～5歳児の保護者の経済的負担の軽減を図る。									
	事業内容	外国人学校幼稚園の就園に伴う保護者の経済的負担を軽減するために、入園料と保育料について、外国人学校幼稚園の設置者が園児の世帯の所得状況に応じて一定額を減免した場合に、その外国人学校幼稚園に対して減免相当額を補助金として交付する。									
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標					
		補助対象人数(人)	193	204	200	158					
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		予算額		7,264千円	7,744千円	7,744千円	7,744千円				
		執行額		9,584千円	10,240千円	9,888千円	—				
		差▲引		△ 2,320千円	△ 2,496千円	△ 2,144千円	—				
		執行率(%)		132%	132%	128%	—				
		人件費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費		869千円	838千円	873千円	873千円					
総事業費		10,453千円	11,078千円	10,761千円	8,617千円						
増▲減		—	624千円	▲ 317千円	▲ 2,144千円						
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 認可幼稚園在園児保護者との負担均衡が図れる。									
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 認可幼稚園在園児保護者との負担均衡が図れる。									
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 外国人学校幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育を受ける機会の拡大を図るために必要である。									
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中では仕組みを設けていないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。									
自己評価 (Action)	自己評価	外国人学校幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育を受ける機会の拡大を図るために必要である。									
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 現状の課題は特になく、幼児教育及び保育の質の維持・向上を図るため、現状を維持していく。									

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6款 2項 3目
特定教育・保育施設移行園保護者負担軽減補助事業

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
新規拡充

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	109,449	0					109,449
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	64,786						64,786
増△減	44,663	0	0	0	0	0	44,663

歳出		24年度	25年度	26年度
予	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		29年度	30年度
予	事業費	109,326	109,326
算	市債+一般財源	109,326	109,326

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び28年度実施内容】

私学助成を受ける幼稚園の保育料は設置者が設定しますが、子ども・子育て支援新制度における1号認定利用料は市内幼稚園の平均的な負担水準を基準として市町村が設定しています。新制度移行前の保育料によっては、横浜市私立幼稚園就園奨励補助金による負担軽減分を加味することで、利用者の一部においては、現行制度よりも負担増となる場合があります。そのため、継続利用者の負担増とならないよう市費での補助を行い、認定こども園、幼稚園の円滑な新制度移行を支援します。

【対象者】

- 次の要件を満たす給付対象施設となる認定こども園、幼稚園の利用者
- 子ども・子育て支援新制度の移行園を移行の前後で継続利用している。
 - 横浜市私立幼稚園就園奨励補助金の対象者に相当する。

【補助内容】

- 給付対象施設への移行前の保育料が25,200円（新制度1号最高階層）以下の場合
 - 就園奨励補助金による保育料軽減分の相当額を本市が補助します。
 - 移行後の利用料と移行前の保育料との差額については、各園の負担により軽減を行うことができます。
- 給付対象施設への移行前の保育料が25,200円（新制度1号最高階層）以上 29,200円未満の場合
 - 移行後の利用料と、就園奨励補助金による保育料軽減分を差し引いた移行前の保育料との差額を本市が補助します。

【事業費の内訳】

	27年度見込	28年度見込
給付対象施設（園数）	57	66
うち経過措置対象園（園数）	56	57
対象人数（人）	2,269	3,772
補助額（千円）	64,786	109,449

【事業スケジュール】

11月申込分 2月下旬交付

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

横浜市特定教育・保育施設移行園保護者負担軽減補助金等交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬渕 由香	石野 元嗣

(こども青少年局 ー)

事業評価書

事業名		6 款 2 項 3 目 特定教育・保育施設移行園保護者負担軽減補助			所管課	こども青少年局子育て支援課						
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市特定教育・保育施設移行園保護者負担軽減補助金等交付要綱										
	目的 (事業開始の経緯)	新制度移行施設を継続利用する園児に対し、新制度移行により保護者負担が増加しないように経過措置を図る。										
	事業内容	私立幼稚園就園奨励補助金による負担軽減分を加味することで、新制度利用料が現行制度よりも負担増となる場合に、利用料の一部を補助する。										
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標						
		補助対象園児数(人)					2,269人					
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度						
		予算額	0千円	0千円	0千円	64,786千円						
		執行額	0千円	0千円	0千円	—						
		差▲引	0千円	0千円	0千円	—						
		執行率(%)	—	—	—	—						
		一般職員					0.5人					
		再任用職員										
概算人件費	0千円	0千円	0千円	4,364千円								
総事業費	0千円	0千円	0千円	69,150千円								
増▲減	—	0千円	0千円	69,150千円								
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 入園時に給付対象施設に移行するかどうかを明示されていない利用者に対し、制度変更に伴う利用料増を避ける必要がある。										
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 入園時に給付対象施設に移行するかどうかを明示されていない利用者に対し、制度変更に伴う利用料増を避けることができ、幼稚園の新制度への移行を支援できる。										
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 27年度新規事業であるため、今後、実績を踏まえて検討します。										
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中でのおしきみは設けないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行う予定。										
自己評価 (Action)	自己評価	新制度移行施設を継続利用する園児に対し、新制度移行による保護者の負担軽減を図るため、引き続き実施が必要である。										
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 今年度の実績や新制度へ移行する園数の状況を踏まえ、事業実施期間を検討します。										

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名		
6	2	3
目		
私立幼稚園等施設整備費補助事業		

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
28年度	30,000	0						30,000
補助事業 単独事業		補助率	%					
27年度	30,000							30,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出		24年度	25年度	26年度
予	事業費	30,000	30,000	30,000
算	市債+一般財源	30,000	30,000	30,000
決	事業費	27,444	25,903	22,706
算	市債+一般財源	27,444	25,903	22,706

歳出		29年度	30年度
予	事業費	30,000	30,000
算	市債+一般財源	30,000	30,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

幼稚園・認定こども園の良好な教育環境を確保するため、1件200万円以上の修繕工事について、補助対象の1/2以内かつ100万円を上限に補助する。30園対象。
(預かり保育実施園等を優先的に補助する。)

【 実績の推移・今後見込み 】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度見込
新築・改築	0	0	0	0	0	0
大規模修繕	17	20	19	17	30	30
合計	17	20	19	17	30	30

【 事業費の内訳 】

- ①新築・改築
新築・改築を予算計上せず。
- ②大規模修繕
補助単価と対象園数
(内訳) @1,000千円×30園=30,000千円

事業費の内訳 (単位：千円)

	28年度	27年度	差 引	説 明
新築・改築	0	0	0	
大規模修繕	30,000	30,000	0	@1,000×30園=30,000
合 計	30,000	30,000	0	

【 事業スケジュール 】

7月 申請受付
8月以降 審査
補助金が確定したのから随時補助金交付

【 事業開始年度 】

平成5年度

【 根拠法令 】

横浜市私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	酒井 美穂

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 3 目 私立幼稚園等施設整備費補助事業	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称			
	目的 (事業開始の経緯)	横浜市私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱					
	事業内容	幼稚園及び認定こども園の施設整備費を補助することで、良好な教育環境を確保する。 新築・改築及び大規模修繕を行う場合、経費の一部を補助する。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名 (単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		対象園数 (園)	20	19	17	30	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
		執行額	27,444千円	25,903千円	22,706千円	—	
		差▲引	2,556千円	4,097千円	7,294千円	—	
		執行率 (%)	91%	86%	76%	—	
		人件費	一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		2,608千円	2,513千円	2,618千円	2,618千円	
	総事業費	30,052千円	28,416千円	25,324千円	32,618千円		
	増▲減	—	▲ 1,636千円	▲ 3,091千円	7,294千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 老朽化した園舎の改修を推進し、園児の安全を確保する。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 老朽化した園舎の改修を推進し、園児の安全を確保する。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 老朽化した園舎の改修を推進し、園児の安全を確保する。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中では仕組みを設けていないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。					
自己評価 (Action)	自己評価	事業実施以来、この補助制度を活用して、6園の新設幼稚園が開園することで、幼稚園の適正配置を促進した。年20園前後の大規模修繕を支援し、良好な教育環境の確保に役立っている。 老朽化する園舎の改修需要に対応しきれないため、平成27年度に、補助単価の見直しと実施園数の拡大を行った。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 現状の課題は特になく、幼稚園及び認定こども園の施設整備費を補助し、良好な教育環境を確保するため、現状を維持していく。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6款 2項 3目
私立幼稚園等補助事業

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
新規拡充

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	127,000	0					127,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	127,000						127,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	138,200	127,400	127,000
算 市債+一般財源	138,200	127,400	127,000
決 事業費	138,072	128,128	127,497
算 市債+一般財源	138,072	128,128	127,497

歳出	29年度	30年度
予 事業費	127,000	127,000
算 市債+一般財源	127,000	127,000

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の助成を行うことにより、教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てる。
平成24年度から横浜市認定の預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を開始したが、引き続き、本年度も預かり保育新規認定の施設に対し防災備蓄の補助を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度見込
通常						
園数	270	271	267	264	280	280
金額(千円)	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000
防災						
園数	-	123	22	15	10	10
金額(千円)	-	12,072	2,128	1,497	1,000	1,000

【 事業費の内訳 】

通常補助

- ①平均補助単価 @450千円 (前年同額)
- ②対象園 280園 (休園・廃止予定園除く)

防災備蓄補助

補助単価 @100千円×10園 (28年度預かり保育新規認定園12園のうち10園)

【 事業スケジュール 】

- 7月 申請受付
- 8月～9月 審査
- 10月 補助金交付

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

私立学校振興助成法
学校法人の助成に関する条例
横浜市私立幼稚園等補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	酒井 美穂

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 3 目 私立幼稚園等補助事業	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 (戦略) <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市私立幼稚園等補助金交付要綱					
	目的 (事業開始の経緯)	幼稚園及び認定こども園の教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てる。					
	事業内容	私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費を助成する。					
事業実績 (Doc)	達成指標	指標名 (単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		補助対象園 (園数)	271	267	264	280	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	138,200千円	127,400千円	127,000千円	127,000千円	
		執行額	138,072千円	128,128千円	127,497千円	—	
		差▲引	128千円	△ 728千円	△ 497千円	—	
		執行率 (%)	100%	101%	100%	—	
		人件費	一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	2,608千円		2,513千円	2,618千円	2,618千円		
	総事業費	140,680千円	130,641千円	130,115千円	129,618千円		
	増▲減	—	▲ 10,039千円	▲ 525千円	▲ 497千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、引き続き、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展に役立てる。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、引き続き、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展に役立てる。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、引き続き、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展に役立てる。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中では仕組みを設けていないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。					
自己評価 (Action)	自己評価	厳しい財政状況の中ではありますが、これ以上の補助金削減は困難です。 平成15年度より、宗教法人立及び個人立幼稚園に補助対象を拡大。 平成18年度より、事務の効率化を図るため、地域幼児教育費補助、家庭教育学級補助と統合。 平均補助単価を、H18:600千円、H19:550千円、H20:500千円、H21:450千円と削減を図っている。 平成24年度から防災備蓄補助を実施。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 各幼稚園・認定こども園設置者からは、教育条件の維持・向上のために補助金増額を要望されているが、応えきれていない。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名		
6	2	3
私立幼稚園研究・研修補助事業		

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	36,000	0					36,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		24年度	25年度	26年度
予	事業費	34,000	39,000	36,000
算	市債+一般財源	34,000	39,000	36,000
決	事業費	36,000	39,000	36,000
算	市債+一般財源	36,000	39,000	36,000

歳出		29年度	30年度
予	事業費	36,000	36,000
算	市債+一般財源	36,000	36,000

方針に関する決裁 種別() (無)

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

本市における幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成します。
平成24年度から公益社団法人となり、研究・研修事業や子育て相談、幼稚園教育の広報活動等の一層の拡充をし、教職員の資質向上及び市内幼稚園教育の発展を図っています。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度予算
補助額	34,000	34,000	36,000	39,000	36,000	36,000	36,000

【 事業費の内訳 】

1. 幼児教育についての調査・研究事業
2. 幼児教育に関わる研修・講演会の開催、子育て保護者への講演会等を行い、もって幼児教育の質的向上に寄与する事業
3. 子ども・子育てについての情報発信、子育て教育相談、その他地域における子育て支援事業

【 事業スケジュール 】

年間事業計画に合わせ、年10回に分けて支出する。

【 事業開始年度 】

昭和37年度

【 根拠法令 】

横浜市私立幼稚園研究・研修補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	樋口 美奈子

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 3 目 私立幼稚園研究・研修補助事業	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市私立幼稚園研究・研修補助金交付要綱					
	目的 (事業開始の経緯)	公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、幼稚園に勤務する教員の資質向上等、地域における幼児教育の充実、私学の振興に寄与する。					
	事業内容	幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成を行う。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		研究・研修会参加者延べ人数(人)	22,511	22,716	22,628	23,000	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	34,000千円	39,000千円	36,000千円	36,000千円	
		執行額	36,000千円	39,000千円	36,000千円	—	
		差▲引	△ 2,000千円	0千円	0千円	—	
		執行率(%)	106%	100%	100%	—	
		人件費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		869千円	838千円	873千円	873千円	
	総事業費	36,869千円	39,838千円	36,873千円	36,873千円		
	増▲減	—	2,968千円	▲ 2,965千円	0千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 本市の幼稚園は全て私立であり、それぞれの建学の精神に基づいた教育を行っている。事業終了により、幼稚園教員の資質向上が困難となり、市全体の幼児教育及び保育の質の維持・向上ができなくなる。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 幼児教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図ることにより、市内における幼児教育の充実および幼稚園教育の振興に寄与することが期待される。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 私立幼稚園を集約する唯一の団体であることや、研修等経費が補助額以上にかかっている状況から、整理統合していくことは難しい。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中では仕組みを設けていないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。					
自己評価 (Action)	自己評価	平成26年度の研修の参加人数は延べ約2万2600人であり、市内幼稚園教職員3,794人(平成27年度学校基本調査幼稚園教員数)の多くが受講したと考えられ、市全体で幼稚園教員の資質の向上と充実が図られた。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 現状の課題は特になく、幼児教育及び保育の質の維持・向上を図るため、現状を維持していく。					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名	
6款 2項 3目	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
28年度	134,800	0					134,800
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	158,600						158,600
増△減	△ 23,800	0	0	0	0	0	△ 23,800

歳出		24年度	25年度	26年度
予算	事業費	151,600	169,600	169,600
決算	市債+一般財源	151,600	169,600	169,600
決算	事業費	182,352	188,800	185,728
決算	市債+一般財源	182,352	188,800	185,728

歳出		29年度	30年度
予算	事業費	61,800	30,800
決算	市債+一般財源	61,800	30,800

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児の教育に役立てる。

【 実績の推移・今後見込み 】

補助対象園児の推移

年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度見込
人数	758人	848人	913人	944人	930人	793人	674人

【 事業費の内訳 】

- ①補助単価
一人当たり20万円 (上限)
- ②補助対象
障害児が在園する私学助成を受ける私立幼稚園、及び類似幼児施設

	対象人数
私立幼稚園	660
類似幼児施設	14
合計	674

【 事業スケジュール 】

- 9月 申請受付
- 1月 補助金交付
- 2月 補助金交付

【 事業開始年度 】

昭和54年度 (類似幼児施設は平成8年度から)

【 根拠法令 】

横浜市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱
横浜市幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	酒井 美穂

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 3 目 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	所管課	こども青少年局子育て支援課					
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱、横浜市幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助金交付要綱						
	目的 (事業開始の経緯)	私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設に在園している障害児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われる環境を確保する。						
	事業内容	私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設の設置者に対し、対象園児の人数に応じて、特別支援教育費に係る経費を補助する。						
事業実績 (Do)	達成指標	指標名 (単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		対象園児数 (人)	913	944	930	793		
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度		
		予算額	151,600千円	169,600千円	169,600千円	158,600千円		
		執行額	182,352千円	188,800千円	185,728千円	—		
		差▲引	△ 30,752千円	△ 19,200千円	△ 16,128千円	—		
		執行率 (%)	120%	111%	110%	—		
		人件費	一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		2,608千円	2,513千円	2,618千円	2,618千円		
	総事業費	184,960千円	191,313千円	188,346千円	161,218千円			
	増▲減	—	6,353千円	▲ 2,966千円	▲ 27,128千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 私立幼稚園等に在園している障害児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図り、幼稚園等の健全な発達に資することができる。						
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 私立幼稚園等に在園している障害児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図り、幼稚園等の健全な発達に資することができる。						
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 私立幼稚園等に在園している障害児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図り、幼稚園等の健全な発達に資することができる。						
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個別の事業の中では仕組みを設けていないが、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。						
自己評価 (Action)	自己評価	補助対象者が年々増加傾向にあること、補助対象園児の教育にあたっては個別の配慮や介助を必要とするため、日常的に経費がかかることから、事業費の削減は厳しい状況である。 平成27年度からは、給付対象施設となる幼稚園及び認定こども園については、新たに保育所同様の障害児等受入加算助成を行うため、補助対象外としている。						
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 障害児受入れ園は、市内私立幼稚園281園のうち、181園 (平成26年度実績) であり、すべての幼稚園で受け入れられるような工夫が必要。また、多くの園から、障害児の教育を行うために要する経費が多くなるため、補助単価の引き上げを求める声もある。						

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成 28 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 子育て支援課]

事業名
6 款 2 項 3 目
事務経費

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
新規拡充

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
28年度	17,752	0		39		17,713	
補助事業 単独事業		補助率	%				
27年度	18,307			39		18,268	
増△減	△ 555	0	0	0	0	△ 555	

歳出	24年度	25年度	26年度
予 事業費	2,462	20,092	19,898
算 市債+一般財源	2,462	20,051	19,857
決 事業費	14,591	16,256	23,236
算 市債+一般財源	14,569	16,215	23,208

歳出	29年度	30年度
予 事業費	17,752	17,752
算 市債+一般財源	17,713	17,713

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

- 次の幼児教育係事業実施に伴う事務経費を執行します。
- (1) 私立幼稚園等預かり保育等事業
 - (2) 私立幼稚園等一時預かり保育補助事業
 - (3) 私立幼稚園就園奨励補助事業
 - (4) 幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助事業
 - (5) 外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業
 - (6) 私立幼稚園等補助事業
 - (7) 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業
 - (8) 私立幼稚園等施設整備費補助事業
 - (9) 私立幼稚園研究・研修補助事業
 - (10) 特定教育・保育施設移行園保護者負担軽減補助事業
 - (11) その他子育て支援課幼児教育係事業

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
共済費	107	107	0	アルバイト雇用に係る雇用保険料
賃金	7,929	7,929	0	アルバイト雇用
報償費	853	847	6	幼稚園類似幼児施設、外国人学校幼稚部等謝礼等
旅費	94	111	△ 17	職員の出張旅費
需用費	1,773	1,894	△ 121	事務用品の購入、印刷製本費等
役務費	731	798	△ 67	後納郵便等
使用料及び賃借料	154	167	△ 13	会場借上げ、備品借上げ等
備品購入費	94	110	△ 16	庁内備品購入費
負担金及び補助金	6,017	6,344	△ 327	就園奨励事務費補助金、特定教育・保育施設移行園保護者負担軽減補助事業
計	17,752	18,307	△ 555	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	齋藤 真美奈	馬淵 由香	樋口 美奈子

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 3 目 事務経費	所管課	こども青少年局子育て支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称					
	目的 (事業開始の経緯)	子育て支援課幼児教育係所管の事業実施に伴う事務経費					
	事業内容	アルバイト雇用経費、委員報償費、物品購入経費、通信運搬経費、印刷費、就園奨励等事務費補助金等					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		決算額 (千円)	14,591	16,256	23,236	18,307	
	予算額・執行額、事業費の推移	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度
			予算額	2,462千円	20,092千円	19,898千円	18,307千円
			執行額	14,591千円	16,256千円	23,236千円	—
			差▲引	△ 12,129千円	3,836千円	△ 3,338千円	—
			執行率(%)	593%	81%	117%	—
			一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	869千円	838千円	873千円	873千円			
	総事業費	15,460千円	17,094千円	24,109千円	19,180千円		
	増▲減	—	1,633千円	7,015千円	▲ 4,929千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 円滑かつ効率的に業務を執行する上で、必要な経費を計上。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 円滑に業務を執行できている。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 引き続き、事務の一層の効率化を図る。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 内部の事務経費のため。					
自己評価 (Action)	自己評価	引き続き、事務の一層の効率化を図りながら、円滑な業務執行を行う。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 子ども子育て支援新制度の給付対象施設への移行園数などもふまえ、業務量に合った適正な予算計上に努める。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】 温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください	分野
	【適応策】 気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください	分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		